

就学人口推計について

1. 目的

学校施設の適正規模・適正配置の検討に当たり、社会情勢の変化を踏まえ、教育環境の質の維持・向上や学校施設のライフサイクルコストの低減に向けて、地域における児童・生徒数の長期的な推移を予測し、基礎データとする。

2. 就学人口推計概要

(1) 推計対象

各年4月1日時点で6歳から14歳の児童・生徒

※小学生(6歳～11歳)、中学生(12歳～14歳)

(2) 推計対象期間

推計の基準年は、住民基本台帳の令和7(2025)年4月1日時点とします。

推計対象期間は、令和8(2026)年から令和24(2042)年までの17年間とします。

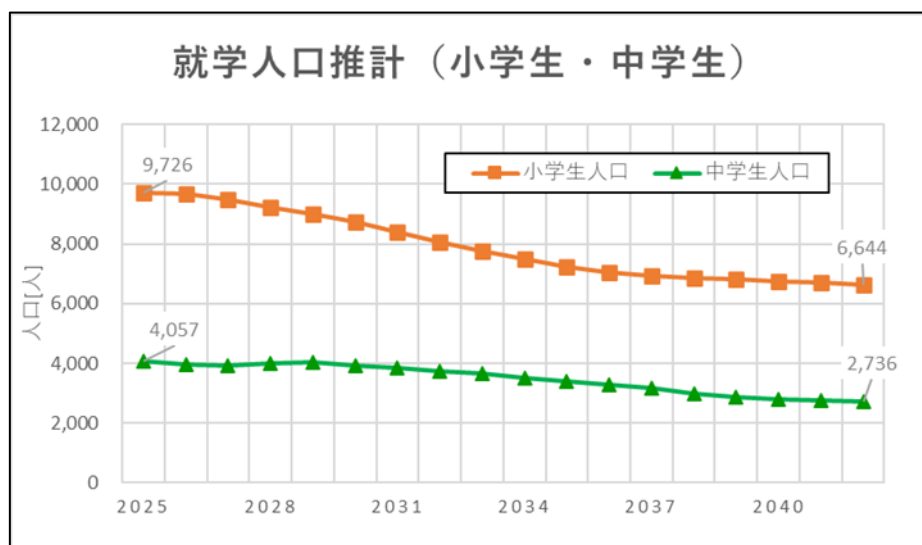
(3) 推計条件

本推計は、令和4年度に実施した「西東京市人口推計調査」を踏まえ、令和7(2025)年4月1日時点の住民基本台帳データ等に基づき、コーホート要因法による推計を基本としつつ、出生による自然動態や転入転出(転校)等の社会動態を反映します。

(4) 推計結果の概要

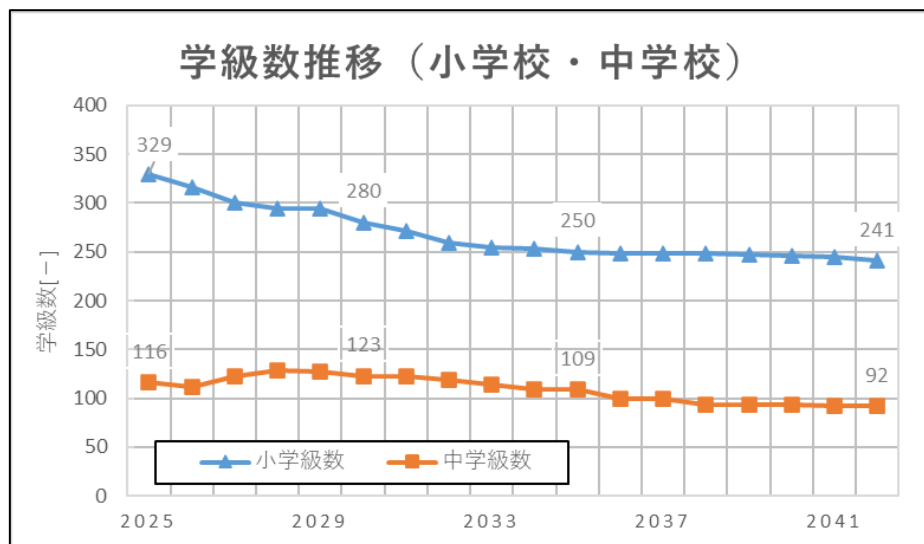
① 就学人口

令和7(2025)年4月1日の就学人口は、小学生9,726人、中学生4,057人であり、小学生は今後も減少傾向が継続し、令和24(2042)年には6,644人(対令和7年比で31.7%減、▲3,082人)まで減少します。中学生は、今後5年程度は横ばいで推移しますが、2030年以降は緩やかに減少し、令和24(2042)年には2,736人(対令和7年比で32.7%減、▲1,321人)まで減少することが見込まれます。



②学級数

令和7(2025)年4月1日の学級は、小学校 329 学級、中学校 116 学級であり、小学校は今後も減少傾向が継続し、令和 24(2042)年には 241 学級(対令和7年比で 26.7%減、▲88)まで減少します。中学校では、35 人学級編制への移行に伴い、一時的に増加しますが、その後緩やかに減少傾向が続き、令和 24(2042)年には 92 学級(対令和7年比で 20.7%減、▲24)まで減少することが見込まれます。



3. 就学人口推計結果

(1)推計の諸条件設定

①生残率

過去の国勢調査結果(2015・2020)に基づき、国立社会保障・人口問題研究所が公表している西東京市の男女別・5歳階級別の将来生残率では、20 歳未満の生残率が男女ともに 99.9%以上であることから、本推計においては生残率を考慮しないこととします。

②出生数

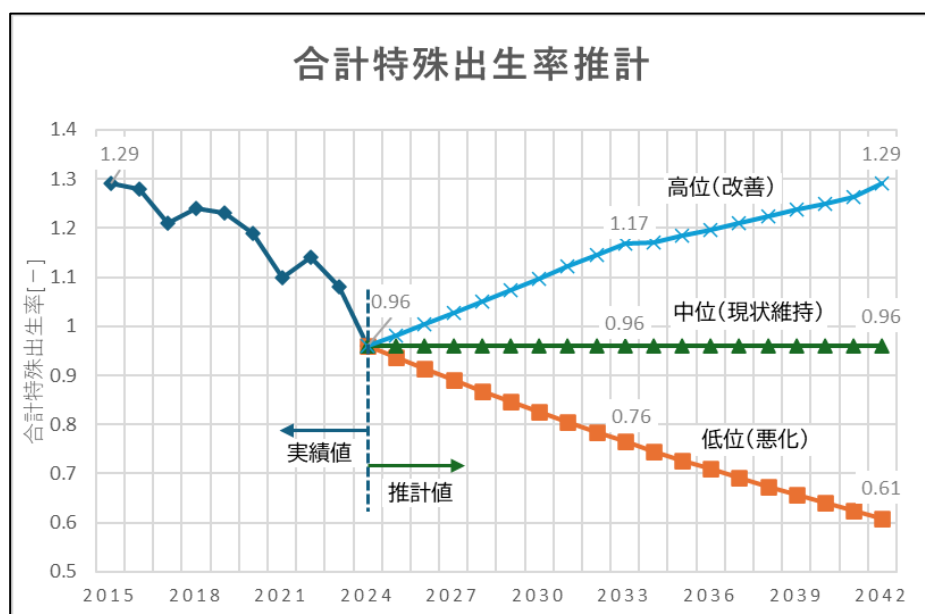
各年の出生数は、以下の式により算出します。

算出式：15-49 歳女性人口×合計特殊出生率÷35 年

(a)合計特殊出生率

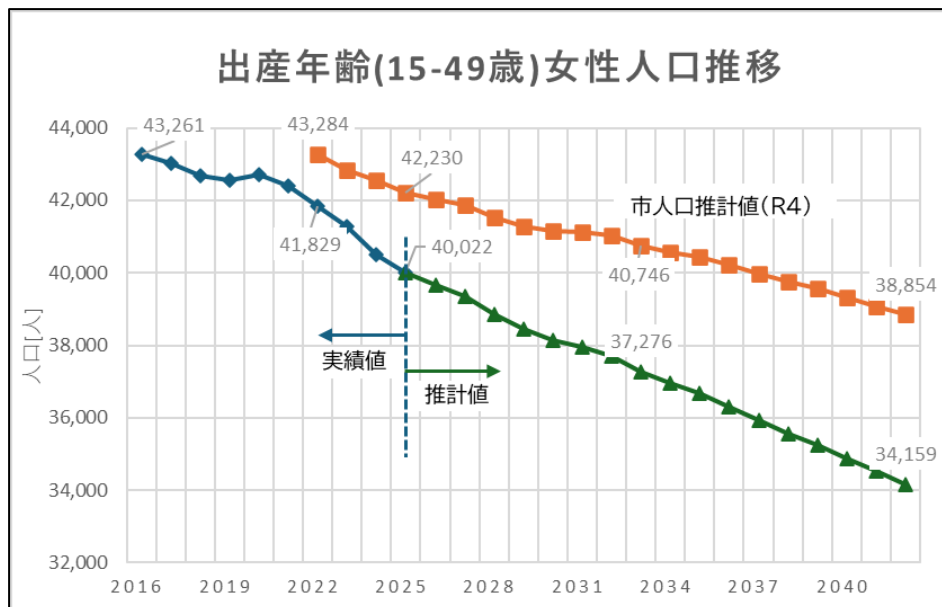
過去 10 年の傾向を踏まえ、高位・中位・低位に分けて推計します。

本推計では、平衡的な仮定として中位推計を採用します。



(b)15-49 歳女性人口

令和4年度の人口推計値を令和7年度までの実績値を踏まえ修正して使用します。



③移動率

(a)0～5歳の転入・転出

過去5年間の転入・転出による対象年齢人口の増減率を踏まえ推計します。

(b)転入・転出(転校)

過去5年間の転校による対象学年人口の増減率を踏まえ推計します。なお、特別支援学級と通常学級間の移動は転校に含み、市内転居(市内での転校)は除外します。

(c)国・私立学校等への進学

市立小・中学校以外への進学については、過去5年間の進学率を踏まえ推計します。

※国・私立学校等:国立小・中学校、都立小・中学校、他区市立小・中学校、私立小・中学校

(いずれも特別支援学校・学級を含む)

(d)特別支援学級への入級

進学時の特別支援学級の入級については、過去5年間の実績を踏まえ推計します。

(e)住宅開発の動向

住宅開発については、これまでと同程度の開発が継続すると見込み、推計から開発により転入(転校)した人口を控除せずに移動率を求めます。なお、令和7年度以降 100 戸を超える集合住宅の開発は現時点で計画されていません。

④市立小・中学生人口の推計方法

市立小・中学生人口の推計結果においては、市立小・中学校(通常学級)以外の国公私立、特別支援学校、市立小・中学校(特別支援学級)などに在籍している児童・生徒を除きます。

⑤学校区別推計方法

令和7年4月時点の就学人口に占める各学校の就学人口の割合を算出し、全体の推計値に乗算して算出します。

⑥学級数の推計方法

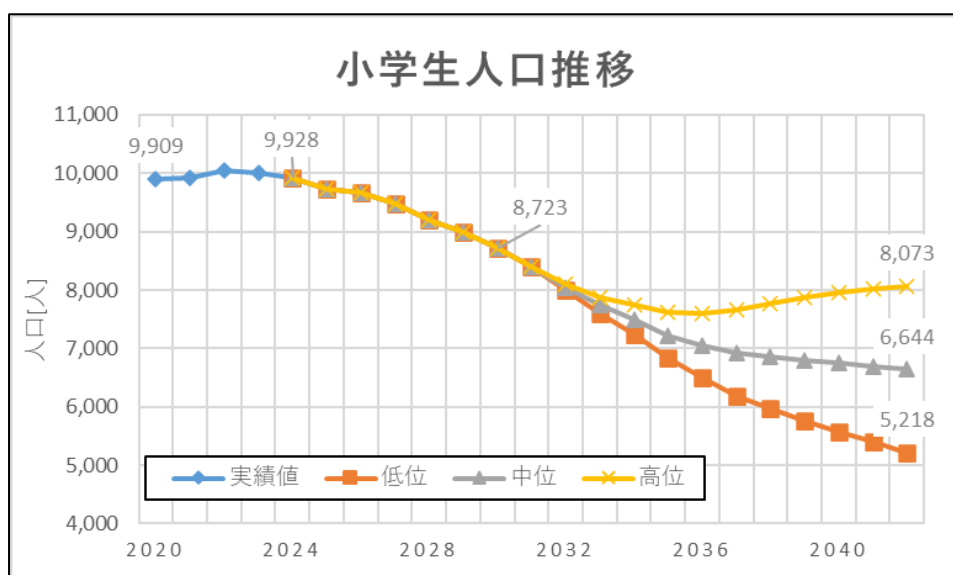
就学人口を1学級当たりの人数(35 人)で除算して推計します。なお、中学校は令和8年度から 35 人学級へ段階的に移行するものとして積算します。

(2)小・中学生人口推計結果

①小学生

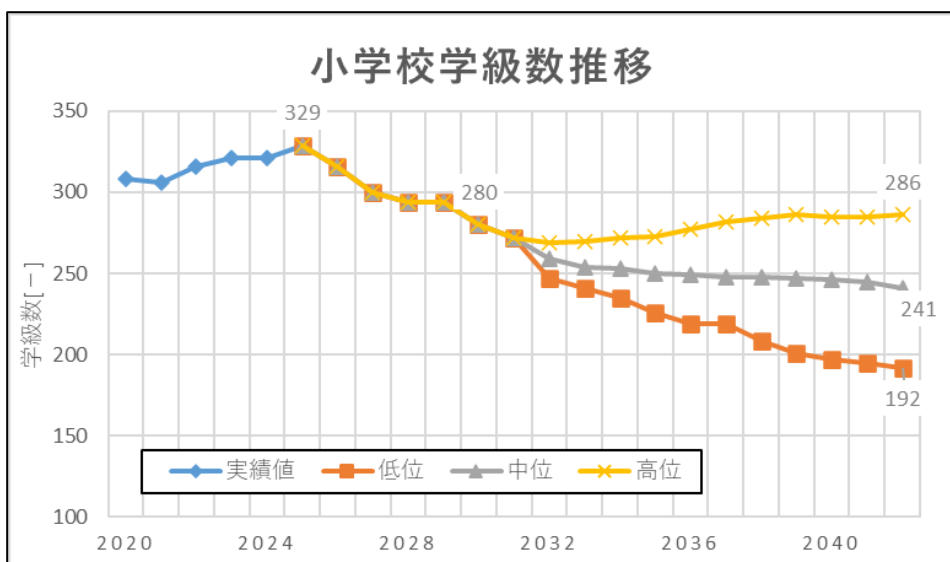
(a)小学生人口推移

小学生の人口は、令和 12(2030)年度までに対令和7年比で 12.1%減少(▲1,205 人)します。高位推計では、その後緩やかに増加に転じ、令和 24(2042)年には 8,073 人(対令和7年比で 18.7%減、▲1,855)になる見込みです。中位推計では、減少傾向が緩やかになり、令和 24(2042)年には 6,644 人(対令和7年比で 33.1%減、▲3,284)になる見込みです。低位推計では、減少傾向が継続し、令和 24(2042)年には 5,218 人(対令和7年比で 47.4%減、▲4,710)になる見込みです。



(b)小学校の学級数推移

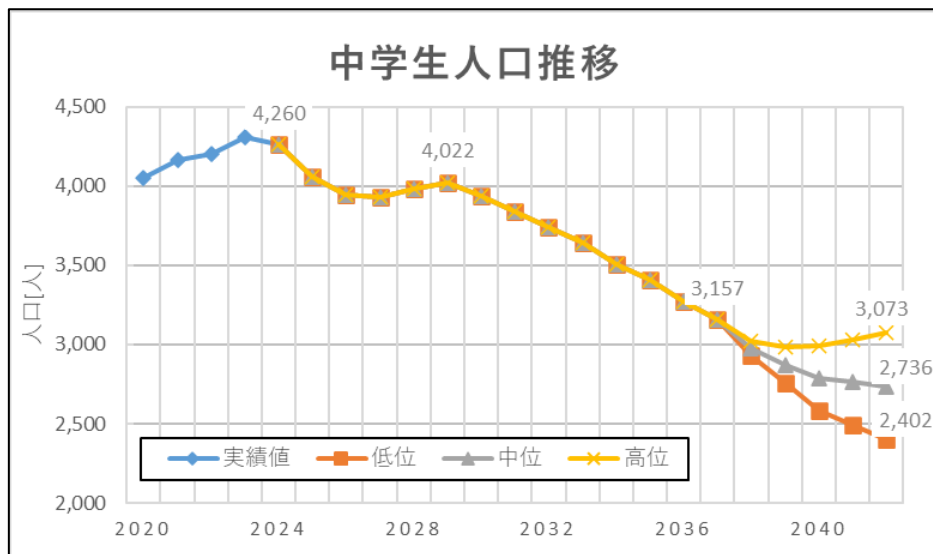
小学校の学級は、実績として増加傾向にあります。推計の諸条件を踏まえ、学年別に就学人口から除算して算出した結果、児童数の減少にあわせて学級数も減少傾向と見込まれます。令和 24(2042)年には、高位推計で、286 学級(対令和7年比で 13.1%減、▲43)、中位推計で 241 学級(対令和7年比で 26.7%減、▲88)、低位推計では、192 学級(対令和7年比で 41.6%減、▲137)になる見込みです。



②中学生

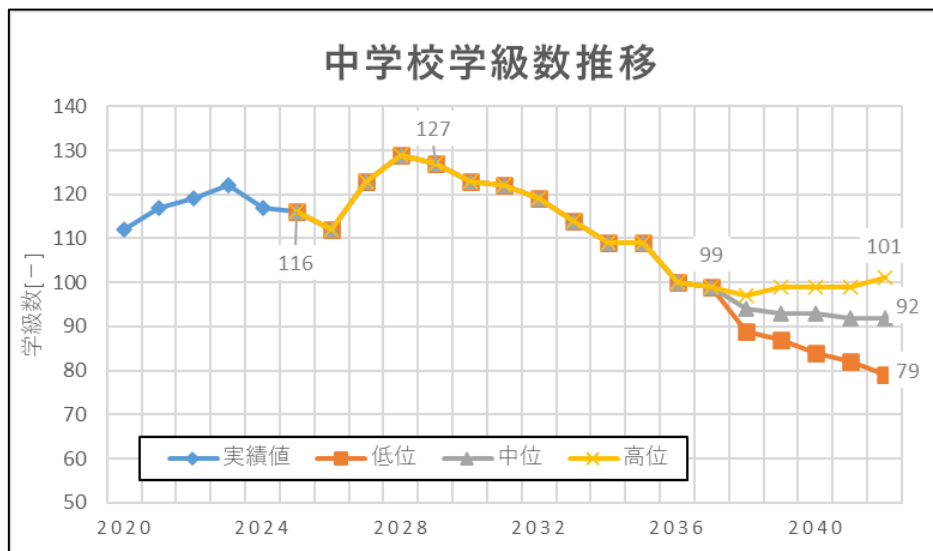
(a)中学生人口推移

中学生の人口は、小学生の人口と同様、減少が見込まれます。令和9(2027)年度には一時的に増加に転じますが、令和11(2029)年以降減少していく見込みです。令和19(2037)年までは、高位・中位・低位推計ともに同程度の減少が見込まれ、高位推計では、その後緩やかに増加に転じ、令和24(2042)年には3,073人(対令和7年比で23.6%減、▲1,187)になる見込みです。中位推計では、減少傾向が緩やかになり、令和24(2042)年には2,736人(対令和7年比で35.8%減、▲1,524)になる見込みです。低位推計では、減少傾向が継続し、令和24(2042)年には2,402人(対令和7年比で43.6%減、▲1,858)になる見込みです。



(b)中学校の学級数推移

中学校の学級は、実績として増加傾向から減少に転じている状況にあります。推計の諸条件を踏まえ、学年別に就学人口から除算して算出した結果、令和8(2026)年からの35人学級編制への移行に伴い、一時的に学級数は増加しますが、生徒数の減少にあわせて令和11(2029)年以降、学級数も減少傾向と見込まれます。令和24(2042)年には、高位推計で、101学級(対令和7年比で12.9%減、▲15)、中位推計で92学級(対令和7年比で20.7%減、▲24)、低位推計では、79学級(対令和7年比で31.9%減、▲37)になる見込みです。



(3)学校別推計結果
※7ページ以降参照

4. 就学人口推計を踏まえた今後の検討

小・中学校の学校数について、国における学級数の基準を踏まえ、令和 24(2042)年の学級数を基に単純に算出すると、小学校は 13～20 校、中学校は5～8校の配置になるものと考えられます。

＜国における学級数の基準を踏まえ単純算出した学校数＞

区分	令和 24(2042)年 の学級数	1校当たり 18 学級 の場合	1校当たり 12 学級 の場合
小学校	241 学級	13 校	20 校
中学校	92 学級	5校	8校

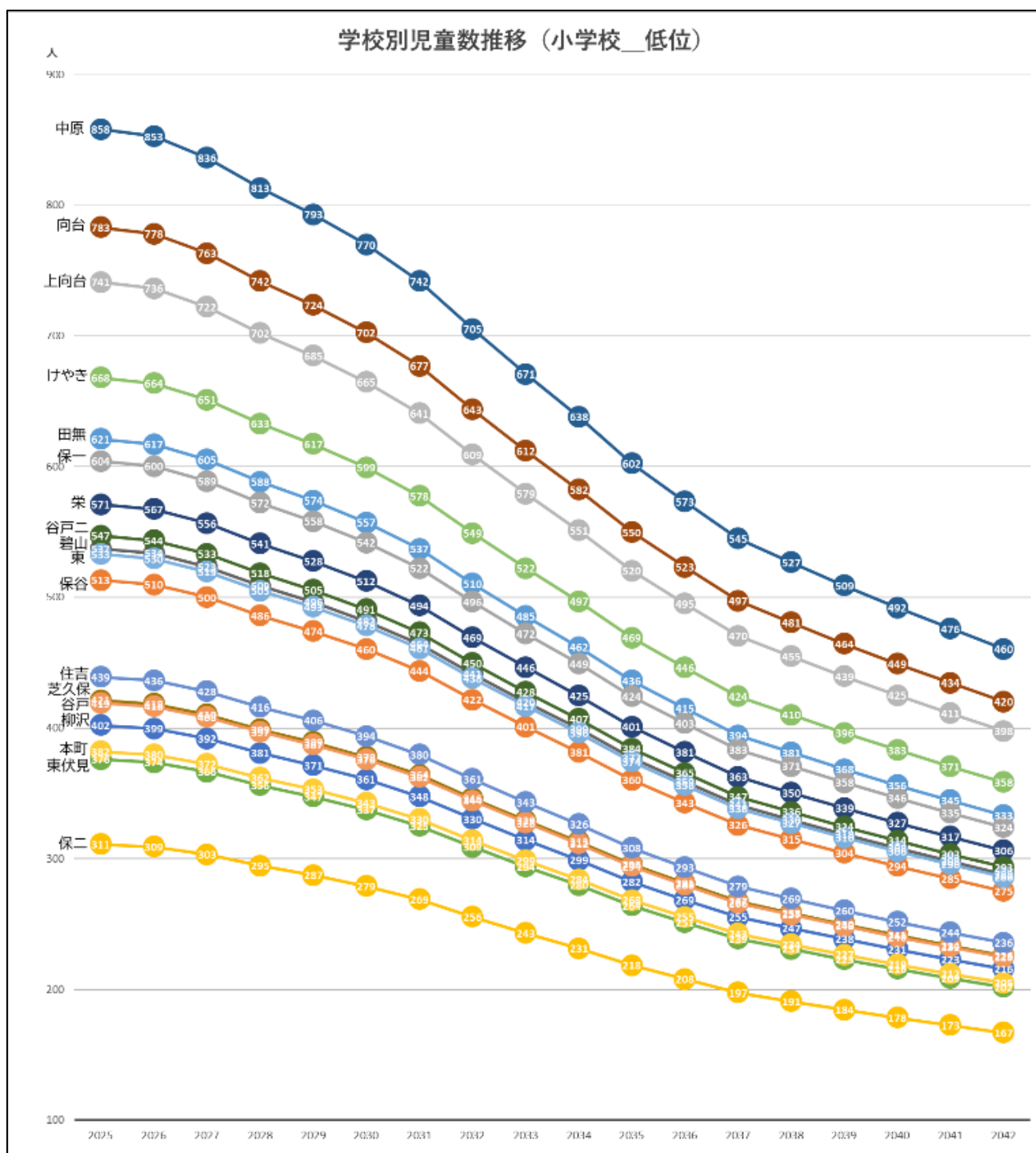
※12～18 学級 ： 文部科学省の手引きにおける標準規模

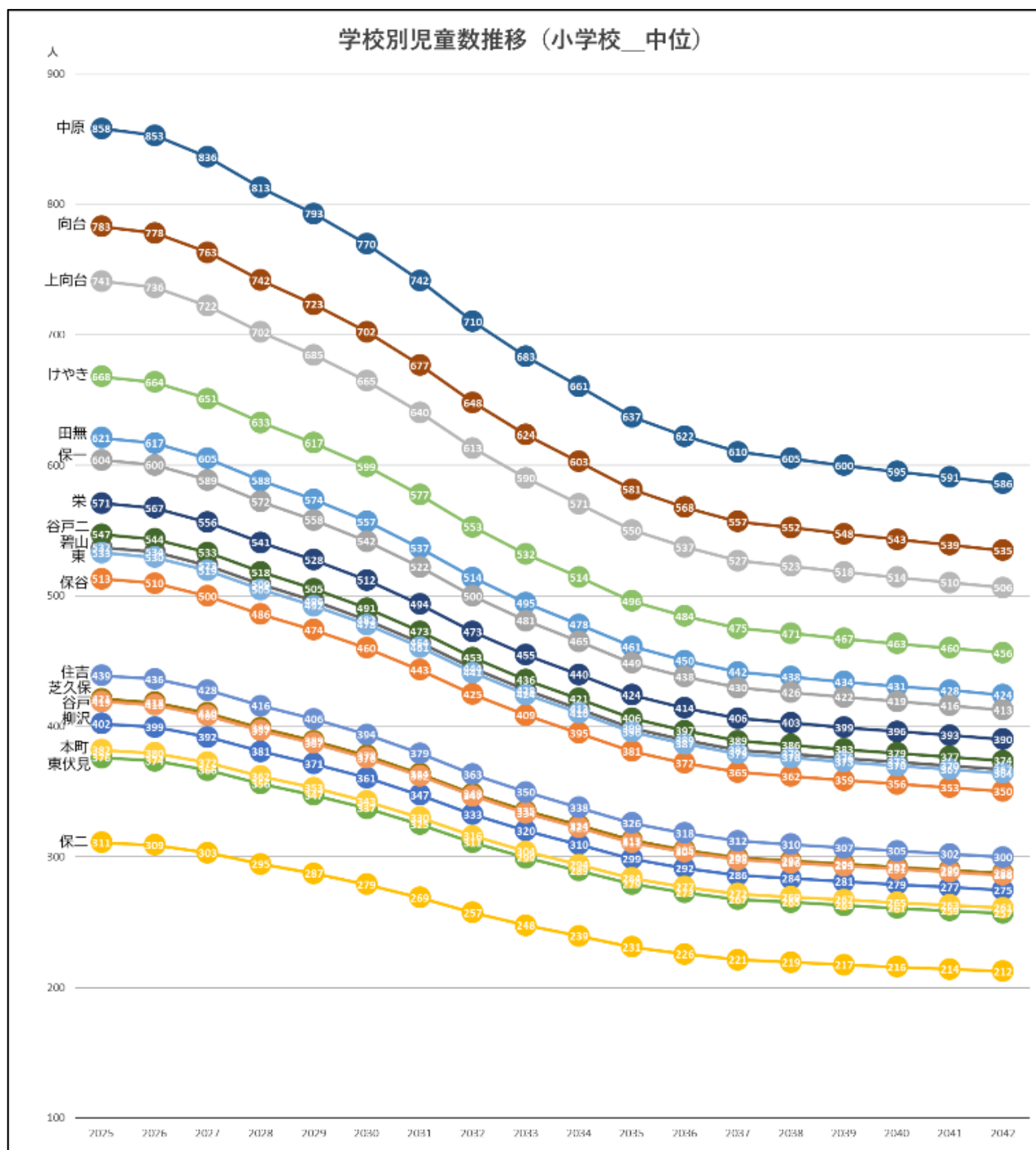
今後の教員等へのアンケート調査等を踏まえ、1学年当たりの学級数などの基準を検討していきます。また、適正規模の基準に応じて将来的な学校数を視野に進めていきます。

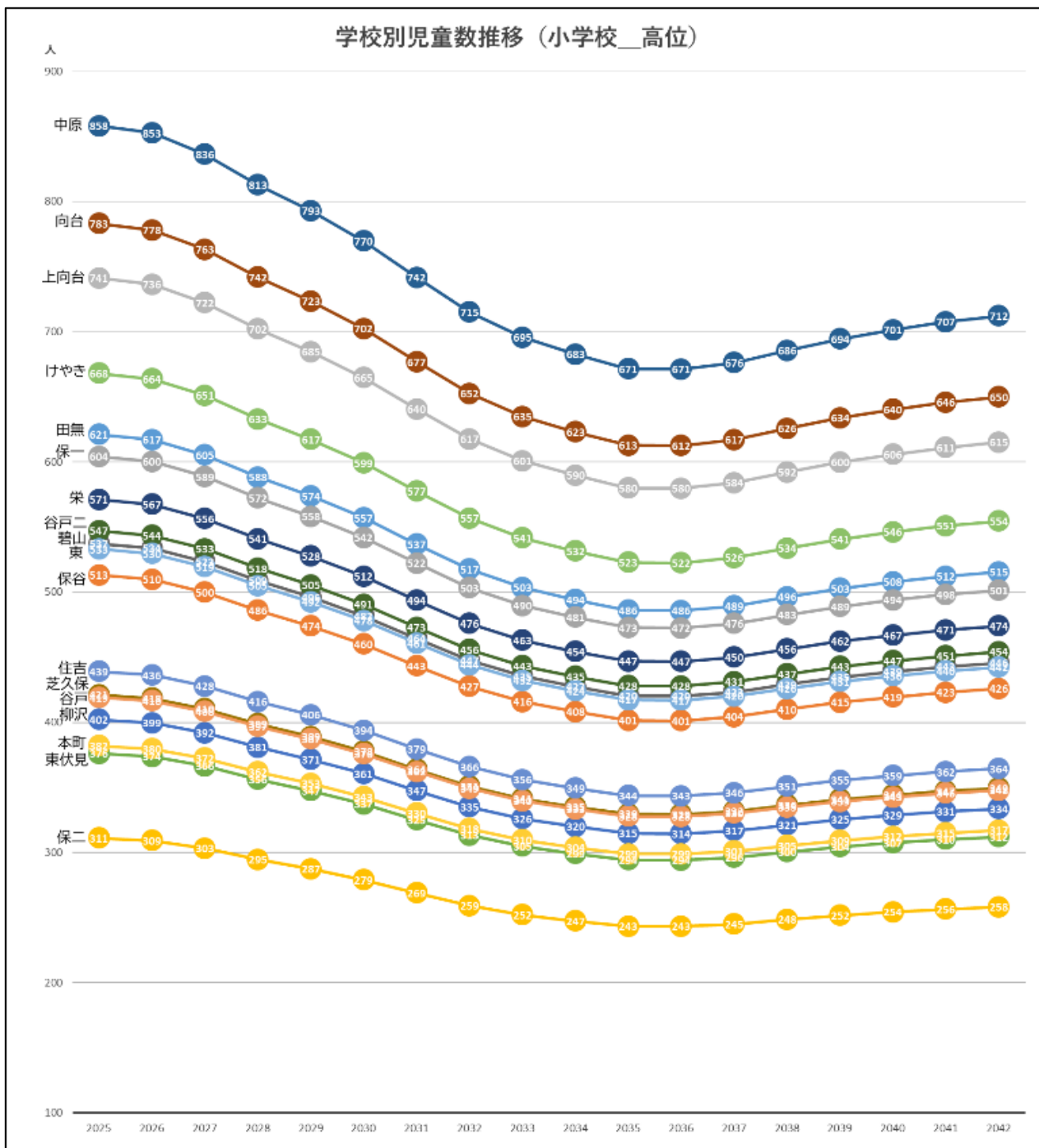
さらに、通学区域や小中一貫教育などの環境の変化により変動していくこととなるため、これを踏まえた検討は令和8年度に進めていく予定です。

【学校別就学人口推計結果】

①小学校







②中学校

